

**コンゴ(民)経済情勢
月例報告
2016年4月**

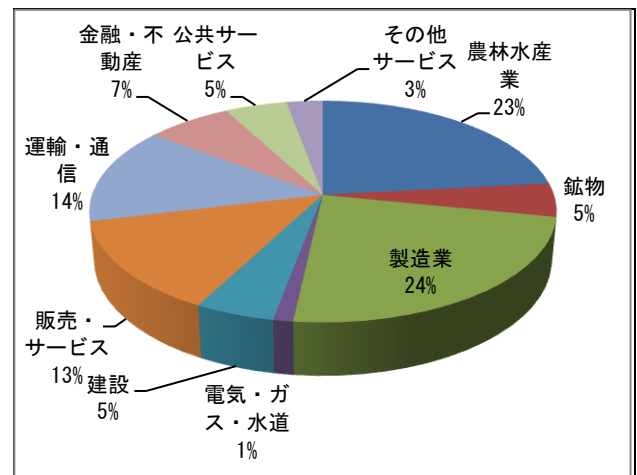
主な出来事

- 3月末から続くBIACの流動性資産危機を受けて、政府はBIACへの融資再開を決定したが、ドルの引き下ろし制限は未だ続いており、全店舗の営業開始には至っていない。
- 食料品などの基本消費財が上昇している。米一袋(50キロ)は21,000から23,000、炭一袋(35キロ)は18,000から23,000、油一缶(5リットル)は7,500から8,000、携帯電話の通信料は50クレジットが500から600コンゴ・フランへと値上がりしている。右は今般のドルに対するコンゴ・フラン価値の下落に所以する。現在970コンゴ・フラン/ドルまでフラン安が進行している。
- IMFはコンゴ(民)の2016年の経済成長率を6.6%と予測した。なお、2015年は6.9%であった。

	主なマクロ経済指標	2015年	2016年4月
1	人口(百万人)	74.88	-
2	失業率(%)	NA	-
3	実質GDP(百万ドル)	22,947.33	-
4	名目GDP(百万ドル)	37,393.23	-
5	一人当たりGDP(ドル)	524.16	-
6	GDP成長率(%)	7.7	-
7	インフレ率(%)	1.37	1.533%(2016年目標3.4%)
8	貿易収支(百万ドル)	550.89	-
9	輸出(百万ドル)	10,325.28	-
10	輸入(百万ドル)	9,774.54	-
11	対外直接投資(百万ドル)	498.13	-
12	対内直接投資(百万ドル)	918.00	-
13	外貨準備高(百万ドル)	1,405.06	1,182.95 (輸入5.22週間分)
14	対外債務残高(百万ドル)	NA	-
15	為替レート(対ドル)	925.99	947.94
16	主要政策金利(現行、年利%)	2.00	2.00

(2015年データ出典:コンゴ(民)中央銀行(ただし人口のみ世銀2014年))

GDPセクター別構成比(2014年)



(出典:OECD African Economic Outlook 2015)

経済

1. 市場（鉱物・資源関係）

（1）キバリ・ゴールド・マイン：モク金鉱の買い取り

キバリ社のビストー社長はイスラエルの実業家ダン・ゲルトラー氏と会談し、オー・ウエレ州のモク・ゴールド・マイン社の株式取得を決めた。ダン氏はモク・ゴールド・マイン社の株式の65%を保有していたが、51%が南アフリカのラン・ゴールド社の子会社であるキバリ社に売却されることになる。（20日付け Jeune Afrique など）

2. 市場（インフラ・農業・投資・金融など）

（1）B I A C：資金繰り悪化に関する一連の報道

3月末から報道が続いている、B I A Cの資金繰り悪化に関し、B I A Cは一時的に個人口座からの預金の引き出しを一日500ドルおよび50万コンゴ・フランに制限した（企業など除く）。流動性資産不足の危機に陥っているB I A Cは2014年以来資金繰りが悪化しており、政府から毎月4200万ドルの資金融資を受けていたが、今般のコンゴ（民）を取り巻く経済情勢の悪化による政府の財政支出見直しにかかる融資停止がB I A Cの状況悪化に更なる拍車をかけた。これに伴い、巷ではB I A C倒産の噂が流れ窓口には預金を引き出す顧客多く現れた。

政府は、40万の口座及び4億5千万ドルの預金を保有しているB I A Cの倒産を避けるため、コンゴ中央銀行（B C C）及びB I A Cとの協議の結果、4千万～5千万ドルの融資を決定した。混乱を避けるために閉鎖されていた窓口も5日に営業を再開する予定であると発表した。B C Cからの資金融資が予定通り受けられていないとして、5月に入っても全ての営業所が再開されているわけではない。

（2）S N E L（電力公社）：中国山峽公司との協力

S N E Lと中国山峽公司は4月初めに電気エネルギーの供給網拡大のための協定に署名した。中国山峽公司はインガダム建設を初めとする複数の国内のダム建設に関わっていく予定。S N E Lによると、インガダムはそのポテンシャルの3%しか開発できておらず、両者はインガダムの電気供給能力を10万メガワットまで引き上げたい考えである。（5日付けA C P）

（3）旧カタンガ州：とうもろこし粉価格高騰

ザンビアの輸出制限により、とうもろこし粉が高騰している問題を受けて12日、バハティ国家経済大臣、カバンゲ保健大臣、ンドongo農業・漁業・牧畜大臣、カブウェルル鉱物資源大臣、ンゴイ石油大臣からなる一行が当地を視察した。このなかでオー・カタンガ州のとうもろこし販売及び輸入に関わる全ての税を一時撤廃することを決定した。オー・

カタンガ州ではとうもろこし粉一袋（25キロ）が15,000コンゴ・フランから20,000～30,000コンゴ・フランにまで上昇していた。（13日付け Radio okapi）

（4）モバイルマネー：コンゴ（民）市場

近年、モバイルマネーの普及がコンゴ（民）で進んでいる。銀行口座保有率が5%にも満たない当国であるが、モバイルマネーの普及速度は銀行口座のそれを上回っている。東アフリカに比べるとまだまだ普及率は少ないが、これからの市場拡大が期待される。6,700万の人口のうち、1,200万人がすでにサービスを利用しており、国内ではボーダコム、エアテル、オレンジ、アフリセル、ティゴの5社が参入している。（12日付け Dépêches de Brazzaville）

（5）基本消費財：価格上昇

13日以来、食料品などの基本消費財が上昇している。米一袋（50キロ）は21,000から23,000、炭一袋（35キロ）は18,000から23,000、油一缶（5リットル）は7,500から8,000、携帯電話の通信料は50クレジットが500から600コンゴ・フランへと値上がりしている。右は今般のドルに対するコンゴ・フラン価値の下落に所以する。現在970コンゴ・フラン／ドルまでフラン安が進行している。（15日付け observateur など）

（6）旧カタンガ州：とうもろこし粉

旧カタンガ州において、ザンビアからの輸入規制によりとうもろこし粉が高騰していた問題に関し、ルブンバシをはじめとする都市で4000トンの西アフリカからのとうもろこし粉が市場に投入された。これを受けて一袋（25キロ）当たりの市場価格は30,000から19,000コンゴ・フランにまで下落した。（15日付け Radio okapi など）

（7）オレンジ：Tigo 買収

フランス企業であるオレンジ社はルクセンブルグのミリコム社の子会社である Tigo を1億6千万ドルで買収した。オレンジ社はコンゴ・中国通信社（CCT）を2012年に1億4300万ユーロで買収して以来着実にシェアを拡大している。コンゴ（民）の通信業界のシェアはボーダコム（33%）、エアテル（32%）、オレンジ（26%）と続く。（21日付け AFP など）

（8）とうもろこし粉危機：ザンビアに特使派遣

政府は18日、ンドンゴ農業・漁業・牧畜大臣とカブウェルル鉱物資源大臣からなる使節団をザンビアのルング大統領のもとに派遣した。2国間貿易に係る意見交換およびコンゴ（民）への輸出規制が続いているとうもろこし粉について話し合った。（22日付け Radio

okapi など)

3. 財政・マクロ経済・行政

(1) マタタ首相：エチオピア訪問

マタタ首相は2日から5日にかけてエチオピアを訪問した。期間中、エチオピア航空代表と会談し、70年の歴史を持つエチオピア航空に対し、コンゴ航空関係者への研修および機体メンテナンスなどの技術支援を求めた。(5日付け potentiel など)

(2) トロイカ戦略会合の要旨

25日に催された、首相以下、予算大臣(国務大臣兼任)、国家経済大臣、財務大臣、中央銀行(BCC)総裁等が出席するトロイカ戦略会合の主な内容は以下のとおり。

インフレ率

2016年度目標3.4%に対し1.533%

対ドル為替市場(24日付)

銀行間レート947.94コンゴ・フラン、市中レート977.80コンゴ・フラン

外貨準備高(21日付)

1,182.95百万ドル、輸入額の5.22週間分

政策金利

2%で維持

国庫残高(22日付)

1357億9,100万コンゴ・フランの赤字

(歳入1964.78コンゴ・フラン、歳出3322.69億コンゴ・フラン)

(3) パナマ文書：カビラ大統領親族の名前

カビラ大統領の双子の妹のジャネット女史の名前がパナマ文書に記載されていることがわかった。パナマのオフ・ショア企業に資産を保有しているとされている。現在の所、アフリカの大統領の名前はパナマ文書に記載されていないが、親族が記載されているケースが散見されている。(4日付け Jeune Afrique)

(4) TVA(付加価値税)：国家経済大臣インタビュー

バハティ国家経済大臣はインタビューの中で、コンゴ(民)のTVA制度は2012年

時期尚早なかで導入されたと語った。コンゴ（民）のTVAはマタタ首相が財務大臣だった2012年に導入されたが、一律16%であったために、品目別に税率を適用するべきとの声が大きかった。（6日付けACP）

（5） IMF：経済成長率予測

IMFはコンゴ（民）の2016年の経済成長率を6.6%と予測した。なお、2015年は6.9%であった。（12日付けJeune Afrique）

（6） マタタ首相：5カ年計画の成果

19日、マタタ首相は国会答弁において、首相就任の際に掲げた5カ年計画（2012～2016）の成果について説明した。その中で、マクロ経済の安定化や交通産業の発達により社会資本が増強され、人々の生活向上に貢献したと述べる一方、今般の経済事情の悪化に係る問題解決のため引き続き尽力すると述べた。（20日付けRadio okapi など）

1. 対外関係

（1） インド：保健分野

2日、カバンダ保健大臣は新しい医療センターであるH.J Hospitalの落成式に参加した。当センターはインドの協力により建設され、さらに現代臨床施設や104台のベッドなどが6ヶ月後をめどに設置される。（4日付けObservateur）

（2） 中国：投資協定

チバンダ外務大臣は4日、国会でコンゴ（民）と中国間の投資条約の草案を提出した。右条約は二国間の投資促進と保護に関して定めている。中国に限らず、各国との投資協定には賛成派と反対派がわかれており、コンゴ（民）国会での承認に時間を要していた。当条約は19日に可決された。（5日及び20日付けAvenir など）

（3） インド：水力発電所

ネンガ・エネルギー・水力資源大臣は9日にインドを訪れ、旧バンドゥンドゥ州カコボラ、西カサイ州のカテンデで建設されている水力発電所の進捗状況を説明するとともに、都市へ電力を供給するための送電網などへの新たな投資を求めた。当発電所はインド企業のアンジェリック・インターナショナルにより建設されている。

4. 対日経済・開発協力関係

（1） JICA（警察研修プロジェクト）

18日、22日間の予定でキンシャサのカサングルでの交通警察研修が開始された。JICAは「市民と平和のための警察研修実施能力強化プロジェクト」を通して、PNC（コ

ンゴ国家警察)への研修を実施している。国家警察学校研修総局(DGEF)をカウンターパートとし、DGEFの組織能力強化を図り、今後PNCが研修の標準型として繰り返し実施できることを想定した「パイロット研修」の計画策定と試行を通じ、研修サイクルをPNC自らの手で確立・運営できるようにする支援でもある。(19日付けLe potentiel)

(2) キンシャサの鉄道網支援のためのE/N署名

日本政府はコンゴ(民)の経済社会開発計画の一環として、鉄道網整備のための5億円の交換公文に署名した。当署名式にはチバンダ外相、マキアシ副首相兼雇用・労働・社会保障大臣、カルンバ運輸・交通大臣が出席した。同時に、日本大使館からチバンダ外相に8月にナイロビで開催されるTICAD(アフリカ開発会議)へのカビラ大統領宛て招待状が手渡された。(29日付けACP)

(3) INPPルブンバシ校整備計画

28日、チバンダ外相とJICAコンゴ(民)事務所長の間で、32.5億円のINPP(国立職業訓練機構)ルブンバシ校の整備計画に係るG/A署名が交わされた。当署名式にはチバンダ外相、マキアシ副首相兼雇用・労働・社会保障大臣、カルンバ運輸・交通大臣が出席した。INPPルブンバシ校の創設は、2030年までに百万の雇用創出という政府の目標の達成に大きく貢献する。(29日付けACP)

5. その他

(1) CAFI(中部アフリカ森林イニシアティブ)

ヤヴ財務大臣は22日、スイスのジュネーブでCAFIの森林保護プログラムのため、2億ドルの協定に署名した。コンゴ(民)がCAFIの基金を受け取る最初の国となる。(26日付けJeune Afriqueなど)